

# 平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち  
 経営目標 2 ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～  
 重点的取組 2 効率的、効果的な行政組織をつくる

担当課名	分権政策部 経営政策課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	行政経営推進事業	事業開始年度	平成 18 年度
	行政経営品質向上活動、行政評価（事業仕分け）等の実施	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市行政経営改革指針 (H25.3)

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市役所の各部署	限られた経営資源を効率的に活用し、市民の視点に立った質の高い行政サービスを提供できるよう、市役所内部の仕組みやプロセスを見直し、社会環境の変化に対応でき市民満足度の高い行政運営ができる組織風土をつくる。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	プロセスデザイナー、市長、副市長、部局長、課室長、改革推進プロジェクトチーム、他自治体職員	・職員一人ひとりが、常に市民の立場に立って思考し、市役所の仕組みや行政サービスを見直しに向けて主体的に取り組む。 ・地域経営と連携した行政経営を目指す。

## 3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	行政経営改革指針の推進			
	(1) 行政経営品質向上活動	組織目標達成に向けた組織マネジメント力が向上するよう外部サポートを活用し、管理職・監督職を対象にした研修会(人事課主催)をサポートする。		
	(2) 行政評価(事業仕分け)の推進	P D C A サイクルの確実な実践に向けて、職員(コーディネーター、評価者及び事業実施担当課)の考える力をさらに高める。 ・10事業程度を対象に2日間実施し、評価結果を踏まえて事業実施担当課が検討し、予算に反映する。 ・行政評価の経験があり本市の取組みに理解のある他自治体職員にアドバイザーを依頼する。 ・事前研修会や改革推進プロジェクトチームによる他市視察などを実施し、内部評価力を高める。 ・評価体制: コーディネーター(政策監)、評価者(改革推進プロジェクトチーム)		
	(3) その他	民間委託の推進、財源確保など行政経営改革指針の取組みを進める。 指定管理者の更新にあたり、必要に応じて専門部会を設置する。		
	【歳出】			
	行政評価アドバイザー報償費(2人)	119千円	改革推進プロジェクトチーム視察旅費	24千円
	行政評価アドバイザー旅費(2人)	224千円	自治体マネジメント実践会議旅費	35千円
	指定管理者選定委員会専門部会報償費	42千円	消耗品費・役務費等	13千円
	指定管理者選定委員会専門部費用弁償	6千円		

コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		2,698,945	4,258,000
財源内訳		国庫支出金			
		県支出金			
		借入金(市債)			
		その他(使用料など)			
	市(市税など)	2,698,945	4,258,000	463,000	
	人件費(按分) B	0.80人 7,017,600	0.80人 7,001,600	0.80人 6,808,800	
	総事業費(A+B)	9,716,545	11,259,600	7,271,800	
ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000人	118,000人	117,680人
		市民1人当たり	82	95	62
	②				

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	各組織での改善活動(1係ワントライ運動)	件	-	100	100	100
行政評価を活用した事業見直しの推進		件	12	15	12	12	
成果	組織の経営理念や方針がわかりやすいと思っている職員	%	-	55	60	60	H25簡易調査